

2025 年度第 3 四半期決算 電話会議 主な質問と回答

2026.2.10

東急株式会社

※ 本内容は質疑応答のすべてを書き起こしたのではなく、当社が簡潔にまとめたものであることをあらかじめご了承ください。

Q1. 株主還元について、このタイミングで2円増配を決めた意図について教えてほしい。また、今後の還元方針について社内でどのような議論がなされているのか教えてほしい。

A1. 今年度の配当については、前回公表時から2円増配し30円の配当予想を発表している。この増配は、5月の当初予想公表時と同程度の配当性向を維持すべく実施した。5月の当初予想段階では当期純利益は800億円としていたが、11月に当期純利益840億円を掲げ、またその予想の達成の蓋然性が今回高まったため、株主の皆様へも還元するという考えに基づいている。

今後の還元方針についても社内で議論をしているが、現時点では何かをお話しできる段階ではない。ただ、株主還元だけにとどまらず、来年度最終年度となる中期経営計画についても既に利益水準は当初の目標を大きく上回っていること、2019年度に公表した長期経営構想の位置づけについても多方面から問い合わせを受けていることから、中長期的な戦略をどのようにマネジメントしていくか議論を進めており、今後方針が固まり次第、適切なタイミングで公表・説明したい。

Q2. 中国人観光客の渡航自粛影響はどの程度あるのか。また、現在の RevPAR 水準は来期以降も維持できるのか、または更に上昇の余地があるのか見通しを教えてほしい。

A2. 中国人観光客の渡航自粛の影響について、一定のキャンセルは発生しているものの、ホテル事業全体では足元11月・12月において大きな影響は出ていない。前年度の日本人を含む全体の宿泊売上に占める中国人の割合は7%程度であるが、個人旅行のウエイトが高いこともあり、12月の実績においても影響は相対的に少ないと考えている。加えて、中国人観光客の減少よりも欧米を中心とした他の地域からのインバウンド需要が増加したことが追い風となっており、今年度第4四半期においても、ホテル事業は好調に推移すると見込んでいる。

来期以降の RevPAR については、今年度までの上昇ペースが速かったこともあり、やや鈍化する可能性はあるものの、今後も訪日外国人の増加が見込まれており、渋谷エリアを中心にインバウンド需要を着実に取り込む等、適切なレベニューマネジメントの推進することで引き続き伸ばしていきたい。また、サービス向上にも努め、価格に見合った価値を提供することも必要だと考えている。

Q3. 来期の見通しについて教えてほしい。

交通事業について、来期以降の費用および営業利益の見通しはどうか。

また、東急レクリエーションについて、今年度は映画市場が例年以上に好調であったが、来期はこのようなヒット作による業績押し上げは剥落するという認識でよいか。

A3. 交通事業における費用については来期も人件費・経費を中心に増加が継続する見通しである。一方で、鉄道事業における輸送人員は今年度、対前年+3%程度上昇しており、来期以降も堅調に推移すると考えている。運賃収入の増収に加え、コストコントロールを進めながら、安定した利益を確保していきたい。

また、東急レクリエーションについては、今年度は、映画市場は話題作に恵まれており、例年以上に市場全体が好調に推移している。来期については、今年度同様の市場規模を最初から期待する状況ではないと考えており、現状ではやや落ち着く見通しを持っている。

一方で、当社全体の業績という意味では、インフレによる価格上昇等もあり、トップラインの拡大している事業も多い。来年度以降についてはこれから社内で、とりまとめていくため、現時点でコミットできるものではないが、確実に利益成長を実現させることが重要な局面であると考えている。

以 上